

民間事業者研究会の活動報告

～国土交通省市街地整備課との意見交換会の開催報告～

平成19年2月9日(金)、国土交通省都市・地域整備局市街地整備課松田課長、中村企画専門官、藤井課長補佐、服部課長補佐にご出席いただき、下記の内容にて意見交換会を行いました。

●出席者：国土交通省 上記4名
：民間事業者研究会 福田明弘幹事長(野村不動産(株)) 他27名

●施策紹介

国土交通省市街地整備課より

1. 社会資本整備審議会[都市交通・市街地整備小委員会]について
2. 「密集市街地緊急リノベーションの推進」について

●民間事業者研究会平成18年度活動状況中間報告

民間事業者研究会 分科会 長島弘和座長(相鉄不動産(株))より
－都市再生事業スキーム検討分科会－
密集市街地における種地を活用した連鎖型区画整理事業について

●自由意見交換

上記テーマに関連する意見交換



事業化支援業務の終了報告(兵庫県加西市)

当機構の事業化支援制度取組みの第1号であった、兵庫県加西市・西高室東南地区の支援業務が終了いたしましたので報告いたします。

この業務は、加西市より依頼を受け、同地区の事業化へ向けて平成17年10月13日より専門家グループの派遣を始めたもので、最終的には下記の項目について具体的な助言を行いました。今回の支援が同地区の健全なる事業計画と、ひいては将来の良好なまちづくりに資することとなれば幸いです。

助言項目

- ①市場ニーズ・マーケット(戸建住宅)
 - ・民間企業意向調査(保留地について、加西市の住宅市場について)

②技術・設計全般の調査・工夫
・保留地設計について ・工事費の削減等

③事業計画全般の検討
・事業全体の組立て、業務代行方式導入の可能性 ・資金計画について

④地権者の合意形成
・組合区画整理事業理解 ・先進地視察の効果 ・地権者の啓発活動

※事業化支援制度とは

○区画整理の事業化に向けて支援します。

区画整理事業の予定地において、民間との連携や参画等について助言を必要としている地方公共団体、および民間組織等の要請にもとづいて、当機構登録企業の専門家グループを派遣し、適切なアドバイスを提供します。

○組合設立、事業認可に向けての支援業務

具体的には次のような場合に企業の専門家グループを派遣します。なお事業の施行種別は組合、公共を問いません。

- ・市は積極的に取り組み、あるいは支援するが、経験に乏しいため指導に不安を抱えている。
- ・事業の採算性、事業の進め方、宅地利用推進等について経験にもとづく適切なアドバイスが欲しい。
- ・初動期において、事業に対する理解啓蒙を図りながら円滑な組合設立を目指したい。
- ・業務代行方式にも関心があるが、事業の組立てや運営がどうなるのか分からない。

○問合せ先

(財)区画整理促進機構 企画部

TEL 03-3230-4964 FAX 03-3230-4514

「業務代行組合区画整理講習会～区画整理組合の業務代行導入から運営まで～」の開催報告

平成19年2月8日(木)、当促進機構会議室において、「業務代行組合区画整理講習会～区画整理組合の業務代行導入から運営まで～」を開催いたしました。

この講習会では、業務代行組合区画整理の理解と効果的な活用を図るため、その手法と事例紹介、および今後の業務代行のあり方についての解説をいたしました。今後、業務代行方式を検討されている組合・準備組合や県・市町村の担当職員、業務代行者等から35名の参加があり、活発な質疑がなされ、組合や公共団体から期待されているところも多いと感じられました。今後も引き続き、制度の周知および活用を図って行きたいと思っておりますのでよろしくお願いいたします。



※組合区画整理の業務代行者紹介制度とは

○民間事業者のノウハウを活用しスムーズな事業促進を支援します。

区画整理によって安全なまちづくりをしたいが、資金力や技術力の不足でお困りの区画整理組合等に対して、信頼度の高い民間事業者を当機構が紹介します。

区画整理組合の設立から事業の終了までの複雑で面倒な業務を組合からの委託を請けて民間事業者が責任を持って実施いたします。

○組合設立前の段階から

業務代行の要請は区画整理組合を設立しようとしている準備委員会等でもかまいません。

○あらゆる業務を代行

組合事務、調査設計事務、工事等を一括して代行する場合といくつかの業務を部分的に代行する場合があります。

○信頼度の高い事業者を紹介

資金力・技術力・社会的な信頼度を兼ね備えた民間事業者を業務代行者として紹介します。

○地権者の方のメリット

資金借入に伴う負担の大幅な軽減及び民間事業者のノウハウによる事業化の促進、事業期間の短縮、市街化の促進等が図れます。

○問合せ先

(財)区画整理促進機構 支援業務部

TEL 03-3230-4575 FAX 03-3230-4514

平成19年度街なか再生NPO等助成金公募のお知らせ

(財)区画整理促進機構(街なか再生全国支援センター)では、中心市街地活性化に関する様々な課題に取り組んでいるNPO等に助成をしていますが、平成17年度より制度を拡充し、区画整理関係団体も助成対象団体になっています。

NPO・区画整理関係団体への助成総額は合計200万円以内とし、1事業の助成限度額は40万円以内となります。

平成19年度の公募は3月31日(土)まで受け付けております。申請される方は以下のホームページをご覧ください。

公募の概要 <http://www.sokusin.or.jp/machinaka/npo/npo.htm>

問合せ先 (財)区画整理促進機構 街なか再生NPO助成金担当 浮本

TEL 03-3230-8477 FAX 03-3230-4514

平成18年度街なか再生NPO助成事業「まちづくりフォーラム」開催報告(和光市)

平成19年2月12日(月)、埼玉県和光市でNPO法人和光まちづくりNPOセンターが「まちづくりフォーラム」を開催しました。同フォーラムは当機構・街なか再生全国支援センターの平成18年度街なか再生NPO助成金を活用したものです。当日は当機構の登録専門家であり、和光市在住の鈴木俊治氏((有)ハーツ環境デザイン代表)の基調講演に続いて、4名のパネラーによるパネル討論、会場との質疑応答が行われました。多くの和光市民の方が来場され、活気のあるフォーラムになりました。

パネル討論の様子(左から)

コーディネーター: 西田幸夫氏(東京理科大学講師)

パネラー: 鈴木俊治氏

下田祥裕氏(鎌ヶ谷市のNPO KAOの会理事・事務局長)

井上明次氏(和光市の新倉ふるさと民家園市民運営会議会長)
友國洋氏(NPO和光まちづくりNPOセンター理事長)



問合せ先

(財)区画整理促進機構
TEL 03-3230-4513

[←戻る](#)

Copyright (C) OPKP. All Rights Reserved